

令和2年度第4回下野市総合計画審議会 議事録

審議会等名 令和2年度 下野市総合計画審議会
日 時 令和2年10月20日(水) 午後2時00分から午後3時20分まで
会 場 下野市役所 3階 303、304会議室
出席者 伊藤陽一委員、石川信夫委員、伊澤健二委員、中村祐司委員、大島雅之委員、川俣一由委員、小幡洋子委員、川田光一委員、小暮泉委員、山口貴明委員、木村保弘委員、近藤勘偉委員、新海将綱委員、前原保彦委員

【欠席委員】

坂村哲也委員、佐間田香委員、江田俊夫委員、佐藤司郎委員、川中子幹彦委員、諏訪守委員、的井宏樹委員、渡邊喜正委員

市側出席者 (休憩前) 小谷野総合政策部長
(休憩後) 広瀬市長、山中副市長、小谷野総合政策部長、梅山総務部長、山中市民生活部長、手塚健康福祉部長、栃本産業振興部長、瀧澤建設水道部長、谷田貝議会事務局長、清水教育次長(事務局) 福田総合政策課長、荻原課長補佐、甲田主査、菊地主事
ランドブレイン(株)

公開・非公開の別(公開 ・ 一部公開 ・ 非公開)

傍聴者 なし

報道機関 なし

議事録(概要) 作成年月日 令和2年11月10日

【協議事項等】

1 開 会

〈事務局〉 令和2年度第4回下野市総合計画審議会を開催する。

2 あいさつ

〈事務局〉 はじめに会長からごあいさつをいただきたい。

〈中村会長〉 コロナ禍の中でお集まりいただきありがとうございます。フランスでは1日当たり3万人を超える感染者が出ていると聞く。アメリカでは1日あたり7万人という。感染が治まっていない。経済を回していかないと、ということはわかるが、ヨーロッパなどをみていてどうなってしまうかと思っている。大学でもかなり対面に戻ってきており、できることはやっているが感染対策への不安はある。そのような中、願望が行動の基準になってきてしまっており、少しくらいなら近づかないようにすれば大丈夫、若い人だったら感染しても無症状だなど、実は後遺症の心配なども考えねばならないところ、そういった行動になってきているのは怖い思いがある。

このたび後期基本計画案が出来てきたということで、こういう時だからこそ総合計画の大切さもあるし、我々がしっかりとみて実現していく必要がある。後ほど市長が見えるのでいろいろな思いやご意見をいただければと思う。本日もよろしく願いいたします。

〈事務局〉 総合計画審議会条例第6条の規定により、この後の議事進行については中村会長に願います。

〈中村会長〉 会議成立、会議署名人、会議傍聴の確認を行う。
本日の欠席委員は8名であり、委員定数22名のうち過半数以上の委員が出席しているため、会議は成立となる。
会議署名人を指名する。今回会議の会議録署名人には、名簿順により伊澤委員、江田委員に願います。

〔江田委員が欠席であったため、後日川俣委員に変更〕

会議傍聴については、新型コロナウイルス感染症予防対策として、傍聴は制限し、会議録の公表によって情報を公開することとしてよろしいか。

〔出席委員異議なし〕

3 議 事

(1) 第3回議事録の確認について

〈中村会長〉 議事に移るにあたり、事務局より資料の確認を求めます。

〈事務局〉 資料については事前に郵送で配布させていただいている。会議次第と前回議事録、総合計画後期基本計画案、参考資料として答申書の写しをお配りしている。資料確認は以上となる。

〈中村会長〉 前回議事録の確認を事務局に説明願いたい。

〈事務局〉 会議録について、事前に各委員に郵送により確認いただいている。一部誤りがあったので訂正させていただいたが、内容に関する修正はなかった。本日は訂正した物を配布している。
本日修正なければ署名をいただき確定したい。

〈中村会長〉 会議録についていかがか。

〔出席委員異議なし〕

〈中村会長〉 会議録を確定する。

(2) 第二次下野市総合計画後期基本計画（案）の確定について

〈中村会長〉 後期基本計画の案の確定についてとなる。前回までの審議会では後期基本計画全体について施策や重点事業などを確認していただいているが、内容に変更点があるので、その説明をいただき確定したい。

事務局より説明をお願いします。

〈事務局〉 〔変更点の説明〕

〈中村会長〉 それでは、案について修正内容の説明があったので、ご意見等あるか。

〔意見無し〕

これをもって確定としたいがよろしいか。

[出席委員異議なし]

(中村会長) 後期基本計画案の審議は終了する。
コロナ禍の影響で書面での審議などもあったが、計4回の審議に協力いただき、ありがとうございました。
総合計画を出発点に来年度から事業が行われる。我々もいろいろな行動をするときに総合計画を見ていきたい。

(3) その他

(中村会長) 事務局から何かあるか。

(事務局) 本日、これからの流れは休憩を挟んで、中村会長から市長に答申書を渡していただく。そのあと、意見交換を30分程度予定しているので、皆さんの活発な意見をお願いしたい。

今後のスケジュールは、11月にパブリックコメントを1か月間実施し、市民の皆様から再度ご意見を頂戴する。最終的には3月の議会に上程させていただき計画書を策定する。

(中村会長) 議会の議決を経て確定とのことである。

本日の議題はいったん終了となる。休憩前に進行を事務局にお返りする。

(事務局) 2時30分から再開したい。

[休憩]

4 審議会からの答申

(事務局) 時間になったので審議会を再開する。
中村会長より市長への答申をお願いします。

[市長が審議会長席前まで、会長が席の前まで、それぞれ移動]

[中村会長より広瀬市長に答申書の提出]

(事務局) 広瀬市長よりご挨拶を申し上げます。

(広瀬市長) ただいまの中村会長、審議会委員の皆さんから、本市のバイブルともいえる第二次の下野市総合計画の後期基本計画の答申をいただき、ありがとうございました。

今年は前期基本計画の最終年であり、世界的に新型コロナウイルスが蔓延し、新しい生活様式が求められている時代の中、この総合計画に対する答申をここでいただくことになるのは、何らかの啓示かもしれないという思いがある。「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」が下野市の大きな命題である。どこの地域においても、誰もが幸せになりたいという思いを持っている。本市は合併して今年で15年ということで、複数の部署において15周年式典を計画していた。しかし、新型コロナウイルスにより、様々な計画を中止・延期とした。

我々がこの後、どういった形でまちづくり、地域づくりをし、そして新しい時代の中で、次なるステージへ進んでいくのか。方向性を各分野においてもスペシャリストの皆様と一緒に考え、ご意見をいただいた中で、答申をいただくことは大きな意味があると考えている。

人口問題、それに付随する経済の停滞や個人に関わる様々な問題、そして社会が抱えている問題から新たに抱えていかなければならない諸問題、これらを踏まえたうえで、将来を見据えた中での答申と考えている。

地域資源を最大限に活用し、またその資源を次の世代にもしっかりと引き継いでいくことができる地域性、そして我々の生活、こういったものをしっかりと踏まえたうえでの答申と考えているので、次のステージへしっかりと進んでいけるように頑張っていきたい。

本日、答申に向けてご審議いただいた審議委員の皆様にご感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

5 意見交換会

- (事務局) これより、市長を交えての意見交換を行う。座長は中村会長にお願いします。
- (中村会長) 下野市のこれからのまちづくりについて、広くご意見をいただきたい。
- (前原委員) 市長はじめ、教育委員会にお礼を申し上げたい。この度、特別支援学校に向向いていただけるという連絡を学校からいただいた。
- (中村会長) お礼とのこと。
私のほうからお聞きしたい。今、コロナの対策で、国も自治体も財布を締めるといふより基金などいろいろな形でやりくりをしながら、何とか対応しようとしている。
しかし、長い目でみると、コロナ対策でかなりコストがかかり、逆に歳入は国も下野市も苦しくなってくる。この中で、来年4月スタートの後期基本計画では、中止とは言わないまでも延期や、見直しなど、出てくるのでは。これは出てくるのが良くないというわけではなく、市長としてお考えになっている懸念点への対応などをお聞きしたい。
- (広瀬市長) コロナへの対応は現在進行形であり、どのようなタイミングで終息するか、方向性が見えるかが分からないとなかなか動きがとれない。今のところ、ワクチンができれば、見えるものが出てくる。
経済対策としては、日本は世界とは違った形で動いている。ある程度経済を動かし、金融の血液循環をさせていきながら動いている状況である。来年度の税収見込みは、あまり大きな下がり方は想定していないが、やっていくもの、いかないものの選別は考えていかなければならない。
公共施設について維持補修をしながら続けていくのか、またスクラップするのか、統廃合をするのか、検討するタイミングになっている。現時点は、大きな事業を中止するという事は考えていない。
ハード面が大きなものとして見えるが、これまで既に合併特例債など活用し進めているので、今後は維持補修をしながら将来設計を組み立てる形になる。
- (総務部長) 現在、来年度予算編成に向けて進めているところである。先日、予算編成方針を庁議で決定し、職員への説明会も終了した。

現在、各課からの要望が始まる場所である。コロナの影響については、市税について減を見込む。加えて合併特例債の使用期限は切れたが、こちらについては満額使用した。

これまで合併特例債を活用するメリットとして、一般財源の浮いた分を基金に積み立ててきたので、今回のコロナ禍の影響についても新たな借り入れをするのではなく、今までの基金をもって対応したい。

大きな事業については、特例債で終了した。ただ教育委員会等をはじめ、まだ残っている事業についても、編成方針の基本的な考え方として、後期基本計画を軸とし、必要なことは取り組みながら削れるものは可能な限り削る。事業だけでなく経常経費、職員も身を削りながら、財源を浮かして現状を見つつ取り組んでいくこととしている。コロナの影響が来年度までなのか、数年続くのか、未知数のところだが、状況を見ながら事業の取捨選択、見直しをかけて取り組んでいきたい。総合計画が市の羅針盤なので、これを推進するという考えで取り組んでいきたい。

(山口委員)

総合計画審議会には5、6年前から参加させていただいている。コロナの問題など、今後5年で何が起こるか分からないところであるが、人口減少は受け入れなければならないし、コロナにより加速したデジタル化も否めない。デジタル化は幸せの一つでもある便利さを手に入れられる。しかしそれにより地域や地縁のコミュニティに求められる価値が薄れていってしまう。

私たちはそこに地域性を持たせたいので、地縁コミュニティというものを価値あるものとして、大きくではなく深くしていきたい。

下野市はハード面の部分はそろってきたので、ソフト面の部分を行政、民間関係なく同じビジョンを持っていければと思う。

3世帯3家族から、下野市に移り住みたいという相談があった。そういう方たちはこの地に自然豊かな部分と便利な部分の2つを求めているが、都市計画的にも新しく移り住めるのは市街化の部分しかない。そこから少し走ると豊かな自然が広がるということに価値を見出してくれている。なんとか供給することができないか。

(中村会長)

地域のコミュニティのことと、移住についてご意見だがいかがか。

(広瀬市長)

つながりという部分では、私のような年代の方が密着した付き合い方をしていた。皆さんは上手にSNSを駆使しながら、新しい付き合い方をしている世代なので、そこで地域のつながりについてお話があったのはありがたい。今年は、お祭りなどいろいろなイベントが無くなった。祭りが無くなると地域が静かになってしまうが、いずれは復活すると思っている。

その時に委員の世代やその下の年代の方たちが携わってくると、今まで以上の地域性が出てくる。

また、新しいSNS等を駆使していただければ、新たなつながりができるのではないかと考えている。

一方で、小学校、中学校のエリアが一つのコミュニティエリアになっており、そのつながりが地域をつくり、大人のコミュニティへつながっている。世代が移り変わってもベースとしてはそこが強い。

小さい子どものうちから地域と繋がっての教育や、地域の特性を親御さんか

ら伝えていただければありがたい。

移住政策については、逆に新型コロナウイルスの影響により、テレワーク等をはじめとして、住んでいるところで仕事をする方法をどのくらい、どのように出来るか考えることとなった。

自然豊かで居住環境に優れた地域と、テレワークができる環境、それらを見つめ直していくことが大事だと思っている。

下野市役所でも、三交代制の勤務体制をとり、職員同士が重ならないようにした。その中で、テレワークができないかとも考えたが、守秘義務のある業務を持つ中で、家庭で仕事ができる体制がくれなかった。ただサテライト方式であればできるので、公民館で仕事ができる体制づくりを行った。

我々の地域の中にサテライトオフィスが設置できれば、東京の会社や近隣の会社でもこの場所で動きがとれるのではないかと考えている。

県の15(いちご)戦略会議で、栃木県で一番売りになるのはサテライトオフィスを沢山作っておくことじゃないかとお話した。そこを拠点とするのではなく、自宅を拠点として仕事をサテライトで行い、時々本社に行くという環境づくりが出来れば、栃木県は今ある自然を大事にしていくことによって、県全体の方向性が見えてくるのではないかと。

これまで首都圏から人を引っ張ろうという動きだけであったのが、コロナの中でテレワーク、家にいる時間を大事に使う考え方を持つ若い人たちがどんどん出てくるので、そこに対応できる施策を進めていく。一緒にここで過ごしていける時間を、幸せを思える時間に変えていくことが大事だと思っている。

(前原委員)

昨日、群馬県に行き、群馬県で行っている事業の説明を受けてきた。今、市長から若い人というお話があったが、今までの若い人への対応は我々からみると、若い人たちの居場所づくりだった。最近では、居場所を通り過ぎて若い人たちの出番づくりだという。若い人たちの出番をつくってあげることが大事とのことだった。群馬では、女性100人委員会を開いて、ここに小中学生から、高校生、大学生、短大生、専門学校生など、女性が100人集まってフリー討論を行っている。そうすると、我々が普段思いつかないような発想が小学生あたりから沢山出てきて斬新で良いと感じた。後期基本計画でも自然環境や、豊かさについて出てくる。この審議会も男性が多い。女性の視点からみたまちづくり、豊かな自然を満喫できる、そのような機会を持ってほしい。

(総合政策部長)

若い世代の出番ということでお話をいただいた。

今年度、高校生を対象とした県の補助事業ができた。下野市も参加し、壬生町、上三川町と3市町で連携して取り組むことで進めている。

高校生を対象に石橋駅前の活性化や、自分のまちのいいところ、こうしていきたいという思い、また居場所づくりといったことを、ワークショップを行いながら発見していただく事業を今年度後半に取り組むことになった。

その他にも、石橋地区の複合施設や、旧石橋庁舎の跡地にできる広場等を活用してシモツケ大学として取り組む事業もある。こちらも10月にワークショップを行い、若い世代の方たちに参加していただいて、まず石橋の商店街

の歴史を知ってもらうため、地元から古くから住んでいる方に講師になっていただく。また旧庁舎跡地に広場ができるということで、地元のまちを見渡してもらえそうなワークショップなどを予定している。

女性の視点ということでは、今年度、男女共同参画プランを改定中であり、ワークライフバランスの推進事業所認定制度を始め、8社11事業所を認定したところである。男女共同参画プランにも女性が活躍できる内容を含めて策定していきたい。

(中村会長) 下野市の自治基本条例づくりは、いまだに印象に残っている。中学生、高校生、自治医大、そして大人たち、これだけ多世代で自治基本条例づくりのワークショップをやったのは他でもあまりない。

(新海委員) 国勢調査が終わった。これまで私は防災地域、防災組織をつくるときに、自治会長が集まって研修を受けたが、プライバシーの問題が非常に引っかかった。国勢調査は国民の義務であるといっても、受け付けてくれない。

防災組織を力強くするためには、SNSを使うことも必要だが、人とのつながり、コミュニティといった、アナログ的な動きが必要だと思う。隣の家に誰が住んでいるか分からない。いるのかも、いないのかもわからない。どこに誰が住んでいるか、水をくみ上げるポンプをどこの家が持っているか、そういった情報が、プライバシーの垣根を越えて、安全・安心なまちづくりとはいいいながらも、国勢調査を行った結果ではばらばらで地域としてつながっていない状況が5年前に比べて増えていると思う。

プライバシーの垣根をどう理解していただき、安全安心の裏付けにできるか。自治会長が10人くらい集まって地震の震度体験をしたとき、みんな自分の親や子どものことしか書かない。自分は大丈夫だという思いがある。

(木村委員) 土地利用計画について、40年くらい前に、ドイツの都市で、「風の道計画」というものをつくった。盆地で空気が滞留して夏は蒸し暑いのが、上空には風が流れており、その風をうまく利用できないかと、道路計画や植栽計画などに取り組んだ結果、心地よい風が入ってきた。ドイツの中でも住んでみたい都市の上位に入った。

気象データと土地利用を、施策で取り上げてもいいのではないかな。

公共インフラ投資とちょっとしたプラスアルファの投資をすることによって、民間の活動の広がりが促進されるという。基盤となるライフラインを広げていけば民間の進出が期待できる。

(中村会長) プライバシーとまちづくり、人の命を救うということ、それと公共インフラで市役所周辺を広げていくことについて、市はいかがが。

(広瀬市長) プライバシーの件は、我々にとっても非常に難しい状況にある。守らなければいけない守秘義務があり、申し訳ないと思いながら自治会長や、民生委員などの方々にお世話になっている。

地域にはおせっかいな方をつくるようにしないといけないと思っている。かつては近所にいたが、だんだんいなくなった。地域の中でいろいろなことを担っている自治会長、民生児童委員、また地域の代表である議員などの話はよく聞くようにと幹部には話している。

都市部のほうでは、宅配便を近所で預かる取組も始まったという話も聞く。

プライバシーの件については、災害時などに地域で共有する仕組みや組織を考え直さないといけないと考えている。

土地利用計画については担当より説明させる。

(建設水道部長) 下野市は平坦な土地で気候が安定しており、冬場の風はあるが雪なども多くない。

しかし、昨今については、令和元年度の東日本台風、平成27年の大雨などあったため、そういったデータを基にした土地の使い方は考えていく。

災害をふまえた視点から、安全なまちができるかという視点は欠かせない。

新たな色付けをする作業を行っていく。

まちづくりとしては、都市計画マスタープランにおいて市役所は地区計画でエリアを設定して建築した。今年度、市街化区域に編入となる。

人口減の中で市街化区域拡大は難しいが、自治医大駅周辺は都市核という位置づけであり、駅の西側にどう広げていくか検討していく。石橋駅と小金井駅周辺は、立地適正化計画事業の中で、人口減の中どのように人をまとめていくかがテーマになっている。下野市は人口の減少幅が小さい状況であり、区画整理地区では人口の張り付きが出てきている。国や県と連携しつつ進めていきたい。

6 閉会

(事務局)

以上をもって意見交換は終了とさせていただきます。総合計画後期基本計画策定にあたって、ご意見をいただきありがとうございました。

以上で第4回下野市総合計画審議会を閉会する。

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長 (中村 祐司)

中村 祐司

署名委員 (伊澤 健二)

伊澤 健二

署名委員 (川俣 一由)

川俣 一由

